

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

事務局職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

3年以上在職した事務局職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

免税業者であり、消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

変更無し。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
(特定資産)				
減価償却引当資産	1,200,000	0	0	1,200,000
周年行事引当資産	2,200,000	500,000	2,200,000	500,000
退職給付引当資産	0	804,000	465,600	338,400
小 計	3,400,000	1,304,000	2,665,600	2,038,400
合 計	8,400,000	1,304,000	2,665,600	7,038,400

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
(特定資産)				
減価償却引当資産	1,200,000	0	1,200,000	0
周年行事引当資産	500,000	0	500,000	0
退職給付引当資産	338,400	0	0	338,400
小 計	2,038,400	0	1,700,000	338,400
合 計	7,038,400	0	6,700,000	338,400

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	335,000	331,000	335,000		331,000
退職給付引当金	0	804,000	465,600		338,400

6. 担保に供している資産

無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	710,010	702,481	7,529
電話加入権	72,800	0	72,800
合 計	782,810	702,481	80,329

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(助成金) 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	7,035,000	7,035,000	0	指定正味財産
(助成金) 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	370,000	370,000	0	一般正味財産
(助成金) 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	54,000	54,000	0	一般正味財産
(助成金) 県法連助成金	一般社団法人 島根県法人会連合会	0	225,000	225,000	0	一般正味財産
合 計		0	7,684,000	7,684,000	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
(経常収益への振替額) 事業費計上による振替額	7,035,000